

Ⅲ 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち

1 だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

① 高齢者とその家族を支えるサービスの充実

30	まⅢ1①	計画事業名	高齢者を地域で支えるしくみづくり	総事業費	940,728
計画事業概要		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、高齢者を地域で支えるためのしくみづくりを、広く区民、関係者と連携し構築します。			
30①	まⅢ1①	枝事業名	高齢者総合相談センターの機能強化	所管部	福祉部
枝事業概要		<p>高齢者総合相談センターでは、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、高齢者の生活全般にわたる相談支援活動を行っています。今後とも、地域包括ケアを担う中心的相談機関として、職員の質の向上を図り、関係機関との連携を深めるなど、機能強化を図ります。</p> <p>また、区民に親しまれ、利用しやすい施設とするため、区有施設への併設を進めていきます。</p>			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者総合相談センター 10所 (うち委託9所) ・委託9所のうち区有施設との併設 1所 (檀町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託9所のうち区有施設との併設 8所 	<ul style="list-style-type: none"> ・区有施設への併設 4所 (戸塚・若松町・落合第一・落合第二) 	<ul style="list-style-type: none"> ・区有施設への併設 1所 (四谷) 	<ul style="list-style-type: none"> ・区有施設への併設 1所 	<ul style="list-style-type: none"> ・区有施設への併設 1所
事業費(千円)	860,362	221,978	216,368	211,508	210,508
(関連事業) 99 102	(仮称) 四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設 (仮称) 戸山シニア活動館の整備				
30②	まⅢ1①	枝事業名	認知症高齢者支援の推進	所管部	福祉部
枝事業概要		<p>高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、認知症サポーターの育成・活用を図るとともに、地域の人的資源として活動できる拠点を整備します。また、認知症高齢者を支える家族介護者の心身の負担の軽減や孤立を防ぐため、家族会の立ち上げ及び運営を支援します。さらに、認知症に関する医療と福祉・介護の連携強化の一環として、高齢者総合相談センターで認知症・もの忘れ相談を実施します。</p>			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターの活用及び介護者支援体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターの活動拠点 3所 (9所の高齢者総合相談センター 3所を1区域として各1所) ・家族会の運営 3所 ・認知症・もの忘れ相談 高齢者総合相談センター 3所で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点場所の検討 ・運営準備 ・家族会の仕組みの検討 ・実施準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター活動拠点の設置・運営 3所 ・家族会の立ち上げ及び運営 3所 ・高齢者総合センター2所で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者総合センター3所で実施 	<ul style="list-style-type: none"> → → →
事業費(千円)	26,366	3,724	7,214	7,714	7,714

30③	まⅢ1①	枝事業名	地域安心カフェの展開	所管部	福祉部
枝事業概要		高齢化率の高い都営住宅等において、一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談ができる場を設け支援することにより、高齢者や介護者の孤立を予防し、地域における区民の支え合いの充実を図ります。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・地域安心カフェ 1地域3所（都営百人町アパート）	・地域安心カフェ 設置数 4地域6所	・地域安心カフェ 1地域3所運営 ・実施地域・場所の検討	・地域安心カフェ 1所開設 (計2地域4所) ・整備工事 1所	・地域安心カフェ 1所開設 (計3地域5所)	・地域安心カフェ 1所開設 (計4地域6所)
事業費(千円)	49,456	4,914	24,714	9,914	9,914
(関連事業) 31① 103		地域密着型サービスの整備 戸山第三保育園廃止後の活用			
30④	まⅢ1①	枝事業名	支援付き高齢者住宅の整備	所管部	福祉部
枝事業概要		在宅生活に軽度の支援が必要な高齢者の暮らしを支えるため、バリアフリーで安否確認や生活相談機能を持つ、支援付き高齢者住宅を整備します。そのため、国が新設した「サービス付き高齢者向け住宅」制度等を活用し、民間事業者の参入を促進するほか、シルバーピア等の住宅ストックを活用しながら、地域の医療・介護事業者等との連携や、24時間対応型訪問サービス等と組み合わせ、高齢者が安心して暮らせるしくみを検討し、整備します。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・「サービス付き 高齢者向け住宅」 制度等の活用 ・シルバーピア 16住宅308戸	・公有地等の活用 による「サービス 付き高齢者向け住 宅」制度を活用し た民間事業者の参 入促進 ・シルバーピア等 の住宅ストックの 活用による支援付 き高齢者住宅の整 備	・公有地等の活 用による「サー ビス付き高齢者 向け住宅」制度 を活用した民間 事業者の参入促 進の検討及び実 施 ・整備の検討			
事業費(千円)	4,544	1,136	1,136	1,136	1,136

31	まⅢ1①	計画事業名	介護保険サービスの基盤整備	総事業費	1,508,640
計画事業概要		在宅での介護を支援するため、地域密着型サービスの事業所を整備するとともに、在宅での介護ができない場合の受け入れ先として、特別養護老人ホームを整備します。			
31①	まⅢ1①	枝事業名	地域密着型サービスの整備	所管部	福祉部
枝事業概要		<p>要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域に密着した介護サービスを整備します。</p> <p>これまで、小規模多機能型居宅介護施設を3所、認知症高齢者グループホームを7所、整備してきましたが、引き続きこれら地域密着型サービスを提供できる施設を整備していきます。</p> <p>また、在宅介護を支えるため、新たに24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護を整備していきます。</p>			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 3所 74人 認知症高齢者グループホーム 7所 114人 24時間対応の定期巡回・随時対応サービス モデル事業実施1所 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 9所 224人 認知症高齢者グループホーム 11所 186人 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3所 135人 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 建設1所(原町)、公有地活用公募2所(西落合・戸山)、公募2所50人 認知症高齢者グループホーム 建設1所(原町)、公有地活用公募1所(西落合)、公募2所36人 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 開設3所 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 開設1所25人(原町)、建設2所(西落合・戸山)、公募1所 認知症高齢者グループホーム 開設1所18人(原町)、建設1所(西落合) 運営3所 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 開設2所50人(西落合・戸山)、建設1所 認知症高齢者グループホーム 開設1所18人(西落合) 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 開設1所25人
事業費(千円)	970,464	616,291	318,199	35,974	-
(関連事業) 103 戸山第三保育園廃止後の活用					
31②	まⅢ1①	枝事業名	特別養護老人ホームの整備	所管部	福祉部
枝事業概要		在宅生活が困難になった要介護高齢者の生活を支えるため、特別養護老人ホームを整備します。中央図書館移転後の跡地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式による整備を行います。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> 区内7所 480人(小規模特養1所29人を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 区内7所 480人 開設準備1所(100人) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者公募 	<ul style="list-style-type: none"> 設計 	<ul style="list-style-type: none"> 建設 	<ul style="list-style-type: none"> 開設準備
事業費(千円)	367,176	3,226	-	181,975	181,975
(関連事業) 112 中央図書館移転後の活用					

31③	まⅢ1①	枝事業名	ショートステイの整備			所管部	福祉部
枝事業概要		高齢者が、支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられ、また、家族の介護負担が軽減されるよう、施設整備補助金を活用した民設民営方式による整備を行います。					
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				27年度	
		24年度	25年度	26年度	27年度		
・ショートステイ (短期入所生活介護) 7所60人 (特別養護老人ホームとの併設)	・ショートステイ (短期入所生活介護) 9所107人	・公募1所(西落合)	・建設1所(西落合) ・公募2所(中央図書館跡地ほか)	・開設1所(西落合) 20人 ・建設2所(中央図書館跡地ほか)	・開設1所 27人 ・建設1所(中央図書館跡地)		
事業費(千円)	171,000	-	40,500	55,500	75,000		
(関連事業) 112 中央図書館移転後の活用							

② 障害のある人とその家族の生活を支えるサービスの充実

32	まⅢ1②	計画事業名	障害者の福祉サービス基盤整備	総事業費	219,125
計画事業概要		障害者の地域での生活を支援するため、入所支援施設やグループホーム等の設置を促進します。また、精神障害者の病院から地域生活への円滑な移行を支援するため、支援施設を整備します。			
32①	まⅢ1②	枝事業名	障害者入所支援施設（知的等）・グループホーム（知的）等の設置促進	所管部	福祉部
枝事業概要		区が取得する弁天町国有地において、主に知的障害者を対象に、入所支援、日中生活介護、ショートステイ（短期入所）を行う施設を、民設民営方式により整備します。 また、知的障害者が地域で自立した生活を送る場として、グループホーム等を民設民営方式により整備します。			
23年度末の現況（予定）	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・入所支援施設事業者公募 ・グループホーム等（知的） 4所	・入所支援施設 日中生活介護とショートステイ（短期入所） 1所 ・グループホーム等（知的） 7所	・入所支援施設設計 ・グループホーム等 開設3所	・入所支援施設建設	・入所支援施設建設・開設	・入所支援施設運営
事業費（千円）	219,125	6,250	97,500	98,875	16,500
32②	まⅢ1②	枝事業名	精神障害者支援施設の設置促進	所管部	福祉部
枝事業概要		精神障害者が地域生活へ円滑に移行し、安定した生活を営めるよう、高田馬場福祉作業所移転後の跡地を活用し、医療機関と連携しながら、生活訓練、就労指導、相談事業、地域とのコミュニケーション支援等を行うことを目的とした、精神障害者支援施設を設置します。			
23年度末の現況（予定）	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
—	・精神障害者支援施設の開設・運営 1所	・設計 ・高田馬場福祉作業所の解体設計	・高田馬場福祉作業所の解体	・建設工事 ・事業者選定	・開設・運営
事業費（千円）	—	—	—	—	—
※事業費は「109 高田馬場福祉作業所移転後の活用」で計上しています。					

③ セーフティネットの整備・充実

33	まⅢ1③	計画事業名	ホームレスの自立支援の推進	総事業費	267,740	
計画事業概要		路上生活に至った原因が様々なホームレスの自立支援には、ホームレス一人ひとりに合った、きめ細かな対応が必要です。そのため、総合的な相談や就労指導等、自立への支援を行い、生活保護法以外の他法や自助努力などを含めて自立を促します。また、元ホームレスの生活保護受給者に対しては、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を行います。				
33①	まⅢ1③	枝事業名	拠点相談事業	所管部	福祉部	
枝事業概要		ホームレス問題に対しては、ホームレス一人ひとりが抱える就労や健康、借金などの諸問題にきめ細かく対応していく必要があります。そのため、拠点相談所「とまりぎ」では、ホームレスからの相談に社会福祉士及び精神保健福祉士が対応し、適切な情報提供や自立支援阻害要因の把握等、具体的な自立支援のための助言を行います。また、法律、住宅、借金、健康、アルコールに関する専門相談員を配置し、月に1～2回程度の相談を実施します。				
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・拠点相談所が福祉事務所と連携することで、日常生活や就労の支援をしている。 ・ホームレス数 226人(23年1月現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームレスの自立支援の推進 ・ホームレス数 151人 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点相談所「とまりぎ」による相談業務等 			→	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等関係機関との連携による支援 				→
事業費(千円)	119,500	29,875	29,875	29,875	29,875	
33②	まⅢ1③	枝事業名	自立支援ホーム	所管部	福祉部	
枝事業概要		路上生活が短く、就労意欲の高いホームレスに対し、NPOが借り上げた施設を「自立支援ホーム」とし、そこで一定期間、計画的、集中的に就労支援、生活指導を行います。こうした法外支援により、安定した就労の確保とアパートへの転宅を実現し、再び路上生活に戻らず安定した生活を営めるよう支援するとともに、就労自立した者には、アフターケアを行います。				
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームの定員 4人 ・1人原則3か月として、年間16人程度 ・自立した入所者の割合47%(23年3月現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームレスの自立支援の推進 ・自立支援ホームの定員 6人 ・自立した入所者の割合 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援(相談員2人) ・日常生活訓練(NPOが借上げた施設を利用) ・巡回活動による入居の働きかけ 			→	
事業費(千円)	48,080	12,020	12,020	12,020	12,020	

33③	まⅢ1③	枝事業名	地域生活の安定促進（訪問サポート）	所管部	福祉部
枝事業概要		すでにアパート等で生活しているものの未だ基本的な生活習慣が十分に回復しておらず、地域社会での生活が安定していない元ホームレスの生活保護受給者に対し、柔軟性と専門性を持った団体と連携し、ぎめ細かい訪問、相談等を行い、安定した自立生活の維持を支援していきます。			
23年度末の現況 （予定）	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・元ホームレスである生活保護受給者が地域で安定した生活を送れるための支援 支援対象400人	・元ホームレスである生活保護受給者が地域で安定した生活を送れるための支援 400人／年を支援	・元ホームレスである生活保護受給者が地域で安定した生活を送れるための支援 支援実施者 400人			→
事業費（千円）	100,160	25,040	25,040	25,040	25,040

34	まⅢ1③	計画事業名	生活保護受給者の自立支援の推進	総事業費	245,808
計画事業概要		生活保護受給者の自立支援を目的として、稼働能力のある生活保護受給者に対し、ハローワークとの連携等による就労支援を実施し、生活保護受給者の経済的自立を目指した支援を行っていきます。また、生活保護受給者の約5割を占める高齢者等を対象として「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援を、さらに小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行っていきます。			
34①	まⅢ1③	枝事業名	就労支援の充実	所管部	福祉部
枝事業概要		生活保護受給者の自立支援を目的として、稼働能力のある生活保護受給者に対する就労支援をハローワークやNPOとの連携により実施し、生活保護受給者の経済的自立を目指した支援を行っていきます。			
23年度末の現況 （予定）	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・ハローワークとの連携等による就労支援の推進 支援実施者数200人	・ハローワークとの連携等による就労支援の推進 支援実施者数300人／年 ・NPO等との連携による就労支援の推進 支援実施者数180人／年	・ハローワークとの連携等による就労支援の推進 ・NPO等との連携による就労支援の推進			→
事業費（千円）	95,808	23,952	23,952	23,952	23,952

34②	まⅢ1③	枝事業名	自立した地域生活を過ごすための支援の推進	所管部	福祉部
枝事業概要		生活保護受給者が地域で自立した生活を送るための支援を実施していきます。特に、生活保護受給者の約5割を占める高齢者のための「社会的な居場所」の充実や、小中学生とその保護者を対象とした支援の強化を図ります。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活を送る生活保護受給者を対象とした支援の充実 支援者数210人 ・小中学生とその保護者を対象とした支援の推進 支援者数21人 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活を送る生活保護受給者を対象とした支援の充実 支援者数 250人/年 ・小中学生とその保護者を対象とした支援の推進 支援者数 40人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者に対する自立した地域生活を送るための支援 ・小中学生とその保護者に対する支援 			
事業費(千円)	150,000	34,000	34,000	41,000	41,000

2 だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

① 高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供

35	まⅢ2①	計画事業名	高齢者の社会参加といきがいつくりの拠点整備			所管部	福祉部
計画事業概要		元気な高齢者や団塊の世代の経験や能力を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくことが求められています。そのため、ことぶき館を、ボランティアなど社会貢献活動の拠点とする新たな機能を加えた「シニア活動館」と、地域での仲間づくりや介護予防などに取り組む場となる「地域交流館」に整備します。					
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				27年度	
		24年度	25年度	26年度			
・シニア活動館 2館 ・地域交流館 7 館	・シニア活動館 5館 ・地域交流館 15 館	・シニア活動館 1館(戸山) ・地域交流館 1館(百人町)	・シニア活動館 1館(西新宿) ・地域交流館 2館(東五軒 町、中町)	・シニア活動館 1館(薬王寺) ・地域交流館 4館(本塩町、 北山伏、中落 合、北新宿第 二)	・地域交流館 1館(高田馬場 第二)		
事業費(千円)	総事業費	—	—	—	—	—	—
(関連事業) 96 ことぶき館の機能転換							

② 障害のある人の社会参加・就労支援

36	まⅢ2②	計画事業名	高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の充実			所管部	福祉部
計画事業概要		老朽化したリサイクル活動センターと消費生活センター分館を一体的に建て替え、高田馬場福祉作業所を併設した複合施設を整備します。移転後の高田馬場福祉作業所では、定員を54人から60人に拡充し、障害者の就労の場の充実を図ります。					
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				27年度	
		24年度	25年度	26年度			
・高田馬場福祉作 業所 定員54人	・高田馬場福祉作 業所の移転と定員 拡充 60人	・建設工事	→				
			・移転 ・定員拡充				
事業費(千円)	総事業費	—	—	—	—	—	—
※事業費は、「108 高田馬場福祉作業所の整備」で計上しています。 (関連事業) 107 新宿リサイクル活動センターの整備							

③ 新たな就労支援のしくみづくり

37	まⅢ2③	計画事業名	障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援	所管部	地域文化部
計画事業概要		新宿区勤労者・仕事支援センターにおいて、新宿区シルバー人材センター、子ども総合センターとの連携や、就労支援事業相互の連携を図るとともに、多様な運営主体による多様な就労訓練や就労機会の提供により、障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援を、効率的かつ効果的に実施します。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティショップやサテライトオフィス等の実習生数 135人/年 ・就職者数(障害者・若年非就業者等) 32人/年 ・就職者数(高齢者) 200人/年 ・定着支援者数(障害者・若年非就業者等) 100人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティショップやサテライトオフィス等の実習生数 180人/年 ・就職者数(障害者・若年非就業者等) 45人/年 ・就職者数(高齢者) 220人/年 ・定着支援者数(障害者・若年非就業者等) 130人/年 	1 就労支援事業 ①総合相談事業 ②若年者就労支援事業 ③障害者等就労支援事業 ④受注センター事業 ⑤コミュニティショップ運営事業 ⑥サテライトオフィス 2 障害福祉サービス事業 ①就労移行支援事業所 ②就労継続支援B型事業所 3 高年齢者無料職業紹介事業 ①新宿わく☆ワーク			
事業費(千円)	総事業費 1,197,202	301,413	299,851	297,969	297,969

38	まⅢ2③	計画事業名	雇用促進支援の充実	所管部	地域文化部
計画事業概要		総合相談窓口による就労相談やハローワーク新宿、東京商工会議所などとの共催による面接会の開催や就職支援セミナーの実施により、中小企業の人材確保及び区民の就労の促進を図ります。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・就労相談窓口相談件数 120件/年 ・各種セミナーの参加者数 240人/年 ・面接会により就労に結びつく者 30人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労相談窓口相談件数 500件/年 ・各種セミナーの参加者数 300人/年 ・面接会により就労に結びつく者 50人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労相談の実施 ・各種セミナー・面接会の実施 			
事業費(千円)	総事業費 96,732	24,183	24,183	24,183	24,183

④ だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり

39	まⅢ 2④	計画事業名	高齢者等入居支援	所管部	都市計画部	
計画事業概要		<p>保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社へのあっ旋により円滑に入居が可能となるようにするとともに、一定の要件を満たす世帯には保証委託料の一部を助成します。</p> <p>また、高齢者の賃貸住宅への入居制限を軽減するための新たな支援策として、緊急通報装置等を設置・利用した方に対して、利用料の一部を助成します。</p>				
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
<ul style="list-style-type: none"> 協定保証会社へのあっ旋 保証委託料助成 25件 	<ul style="list-style-type: none"> 協定保証会社へのあっ旋 保証委託料助成 20件/年 緊急通報装置等利用料助成 20件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 協定保証会社へのあっ旋 保証委託料助成 20件 緊急通報装置等利用料助成 20件 				
事業費(千円)	総事業費	9,080	1,460	2,000	2,540	3,080

40	まⅢ 2④	計画事業名	分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	所管部	都市計画部	
計画事業概要		<p>分譲マンションの良好な維持・管理を促進するため、建物の維持・保全及びマンション管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報提供を行います。</p>				
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
<ul style="list-style-type: none"> 相談22回 相談員の資質向上に向けた事業の実施1回 セミナー2回 管理組合交流会2回 アドバイザー利用助成9件 相談員派遣24件 	<ul style="list-style-type: none"> マンション管理相談 24回/年 マンション管理相談員派遣 24件/年 マンション管理相談員の資質向上講座 1回/年 マンション管理セミナー 2回/年 マンション管理組合交流会 2回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 相談24回 相談員派遣 24件 相談員の資質向上講座 1回 セミナー2回 管理組合交流会 2回 				
事業費(千円)	総事業費	5,572	1,393	1,393	1,393	1,393

41	まⅢ 2④	計画事業名	区営住宅の再編整備（（仮称）弁天町コーポラス）	所管部	都市計画部
計画事業概要		老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅（早稲田南町アパート・早稲田南町第2アパート・早稲田南町第3アパート）は、規模が狭小でエレベーターが設置されていません。そのため、近隣に位置する弁天町国有地を取得し、早稲田南町地区の区営住宅を移転建替えします。区営住宅の再編整備を円滑に行うことで、居住水準の向上を図ります。			
23年度末の現況 （予定）	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> 早稲田南町地区の区営住宅再編整備に関する入居者説明 基本計画 	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田南町地区の区営住宅再編整備、入居者移転完了 	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）弁天町コーポラス整備 用地取得 			<ul style="list-style-type: none"> （仮称）弁天町コーポラス竣工 入居者移転
事業費（千円）	総事業費 4,701,500	3,000,200	200	500	1,700,600

3 災害に備えるまち

① 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

42	まⅢ 3①	計画事業名	建築物等の耐震性強化	総事業費	3,498,784
計画事業概要		建築物の耐震化を促進し、建築物の敷地の地震に対する安全性を確保することにより、市街地の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを目指します。			
42①	まⅢ 3①	枝事業名	建築物等耐震化支援事業	所管部	都市計画部
枝事業概要		<p>建築物の耐震化を促進するため次の各種助成等を行い、27年度までに区内住宅の耐震化率90%達成を目標に事業推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣 ・建築物の耐震診断等に要する経費への助成 ・木造建築物の耐震改修工事、簡易耐震改修工事、工事監理、耐震シェルター設置及び耐震ベッド設置に要する経費を助成 ・非木造建築物の耐震改修工事に要する経費への助成 ・モデル地区事業 ・ブロック塀除去に要する経費への助成 ・がけの現況調査のための技術者派遣 			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・予備耐震診断(木造)210件(非木造)80件(がけ・擁壁)10件 ・耐震調査・計画費助成(木造)100件(非木造)30件 ・耐震補強工事費助成(木造)43件(非木造)8件 ・工事監理費助成(木造)43件 ・モデル地区事業 ・ブロック塀除去費助成10件 ・耐震シェルター・耐震ベッド設置費助成15件 ・耐震補強工事費助成329戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・予備耐震診断(木造)840件(非木造)600件(がけ・擁壁)40件 ・耐震調査・計画費助成(木造)400件(非木造)360件 ・耐震補強工事費助成(木造)172件(非木造)32件 ・工事監理費助成(木造)172件 ・モデル地区事業 ・ブロック塀除去費助成40件 ・耐震シェルター・耐震ベッド設置費助成60件(以上、4年間の合計) ・耐震補強工事費助成1,000戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・予備耐震診断(木造)210件(非木造)150件(がけ・擁壁)10件 ・耐震調査・計画費助成(木造)100件(非木造)150件 ・耐震補強工事費助成(木造)43件(非木造)8件 ・工事監理費助成(木造)43件(非木造)8件 ・モデル地区事業 ・ブロック塀除去費助成10件 ・耐震シェルター・耐震ベッド設置費助成15件 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震調査・計画費助成(木造)100件(非木造)30件 		
事業費(千円)	3,453,744	1,143,436	1,143,436	583,436	583,436

42②	まⅢ 3①	枝事業名	擁壁・がけ改修等支援事業	所管部	都市計画部
枝事業概要		<p>平成21年度から23年度にかけて、一定高さ以上の擁壁・がけの現地点検調査を実施しました。その調査結果に基づき安全化のための指導・啓発を実施します。</p> <p>併せて、崩壊・転倒した際に近接する家屋やその居住者の生命に大きな危害を及ぼす恐れのある擁壁等、及び大規模災害時の救助・救援活動等を円滑に行う上で重要な道路に近接する擁壁等については、改修工事にかかる費用の一部を助成します。法人所有の擁壁等については、中小企業者（中小企業基本法第2条第1項に規定する者）までを助成の対象とします。</p> <p>また、擁壁等の改修を検討する場合には、改修工事に関する専門的なアドバイスを行うコンサルタントの派遣制度を創設します。</p>			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・がけ・擁壁現地点検調査 約3,500件	・安全化指導・啓発 ・改修工事費助成 15件 ・コンサルタント派遣 15件	・安全化指導啓発 約3,500件 ・改修工事費助成 2件 ・コンサルタント派遣 2件	・安全化指導啓発 約1,200件 ・改修工事費助成 3件 ・コンサルタント派遣 3件	・安全化指導啓発 約1,200件 ・改修工事費助成 5件 ・コンサルタント派遣 5件	→
事業費(千円)	45,040	5,682	8,314	15,522	15,522

43	まⅢ 3①	計画事業名	道路・公園の防災性の向上	総事業費	224,470
計画事業概要		<p>地震や豪雨等の自然災害に強いまちづくりを推し進めるために、区の管理する道路・公園の整備を行い、防災性の向上を図ります。</p>			
43①	まⅢ 3①	枝事業名	道路・公園の治水対策	所管部	みどり土木部
枝事業概要		<p>東京都豪雨対策基本方針に基づく豪雨対策を計画的に実施します。</p> <p>道路公園の治水対策として、水害の発生した地域等において、経年劣化により透水機能が低下した舗装等の機能回復や浸透施設の拡充を実施していくことで、区内における水害を軽減し、災害に強いまちづくりに貢献します。</p>			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・道路の治水対策 透水性舗装の実施(120,509㎡) ・公園の治水対策 雨水浸透貯留施設の整備(1,572㎡)	・道路の治水対策 透水性舗装、浸透ます等の新設・改修(130,509㎡) ・公園の治水対策 雨水浸透貯留施設の整備(1,872㎡)	・道路の治水対策 透水性舗装、浸透ます等の新設・改修(2,500㎡相当) ・公園の治水対策 雨水浸透貯留施設の整備(100㎡相当)	→	→	→
事業費(千円)	143,150	39,350	39,350	39,350	25,100

43②	まⅢ3①	枝事業名	道路・公園擁壁の安全対策	所管部	みどり土木部
枝事業概要		平成18年度に実施した道路・公園擁壁等調査で注意を要すると判断された箇所を主対象に、計画的に点検調査を実施します。点検調査を基に改修及び補修を行うことで、災害に強い安全な道路・公園の整備を図ります。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
擁壁点検 ・道路擁壁5箇所 ・公園擁壁10園	・道路擁壁改修工事(白銀町・24年度)点検(5箇所/年) ・公園擁壁点検(10園/年)	・道路擁壁改修工事(白銀町)点検(5箇所) ・公園擁壁点検(10園)	・道路擁壁擁壁点検(5箇所)		
事業費(千円)	57,400	57,100	100	100	100
43③	まⅢ3①	枝事業名	公園における災害対応施設の整備	所管部	みどり土木部
枝事業概要		災害発生時に、区民等への支援を行う機能をより一層充実させるため、比較的規模が大きい公園で多目的貯水槽が設置可能な公園に、災害用トイレ及び多目的貯水槽等を設置します。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・災害用トイレ設置(9園) ・多目的貯水槽(未設置)	・災害用トイレを設置した公園数(11園) ・多目的貯水槽(4園)	・災害用トイレ、多目的貯水槽設置(鶴巻南公園、みなみもと町公園)	・災害用トイレ増設、多目的貯水槽設置(西戸山公園、花園公園)		
事業費(千円)	23,920	11,960	11,960		
44	まⅢ3①	計画事業名	道路の無電柱化整備	所管部	みどり土木部
計画事業概要		主要な区道において、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めるとともに、歩行空間のバリアフリー化や美しい都市景観の創出を図ります。また、再開発等の機会をとらえ、事業者等に無電柱化の整備を要請していきます。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・三栄通り埋設物支障移設 ・聖母坂通り道路予備設計	・三栄通り整備完了 ・聖母坂通り関係機関との調整 ・補助第72号線Ⅰ期整備に向けた調整	・三栄通り埋設物支障移設、共同溝本体工事等 ・聖母坂通り詳細設計、関係機関との調整	・三栄通り共同溝本体工事 ・聖母坂通り関係機関との調整 ・補助第72号線Ⅰ期整備に向けた調整		・三栄通り道路築造工事
事業費(千円)	総事業費 708,411	186,803	164,290	261,903	95,415
(関連事業) 65① 補助第72号線の整備					

45	まⅢ3①	計画事業名	木造住宅密集地区整備促進			所管部	都市計画部
計画事業概要		若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、防災性と住環境の向上を図ります。					
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				27年度	
		24年度	25年度	26年度			
・若葉・須賀町地区 道路用地等買収 1,222㎡ ・若葉・須賀町地区 建替え促進助成 共同建替え (完了2件) 121戸 ※さらに2件支援中	・道路用地等買収 209㎡ (計 1,431㎡) ・建替え促進助成 共同建替え (完了4件) 195戸	・道路用地等買収 63㎡ ・建替え促進助成 共同建替え2 件(継続)	・道路用地等買収 68㎡ ・建替え促進助成 共同建替え2 件(継続)	・道路用地等買収 68㎡ ・建替え促進助成 共同建替え1 件(継続)	・道路用地等買収 10㎡		
事業費(千円)	総事業費 685,869	395,653	172,398	94,105	23,713		

46	まⅢ3①	計画事業名	再開発による市街地の整備			総事業費	5,576,881
計画事業概要		防災・安全・住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導します。					
46①	まⅢ3①	枝事業名	市街地再開発事業助成			所管部	都市計画部
枝事業概要		次の地区を対象に、都市再開発法に基づく手続き、再開発組合運営の支援及び補助金交付を行います。 ・西新宿五丁目中央北地区 ・西富久地区					
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画				27年度	
		24年度	25年度	26年度			
事業地区 ①西新宿五丁目中央北地区→建築設計等(調査設計計画費) ②西富久地区→除却工事等(土地整備費)	事業地区 ①西新宿五丁目中央北地区→本体工事(共同施設整備費) ②西富久地区→竣工済	①西新宿五丁目中央北地区 除却工事等(土地整備費) ②西富久地区 本体工事(共同施設整備費)	①西新宿五丁目中央北地区 本体工事(共同施設整備費)				
事業費(千円)	5,574,901	688,486	1,613,286	2,503,086	770,043		

46②	まⅢ3①	枝事業名	市街地再開発の事業化支援	所管部	都市計画部
枝事業概要		次の地区を対象に、市街地再開発準備組合の活動支援を行います。 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・四谷駅前地区 ・西新宿五丁目北地区			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
4地区 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・四谷駅前地区 ・西新宿五丁目北地区	各地区の都市計画決定を目標に支援 4地区 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・四谷駅前地区 ・西新宿五丁目北地区	各地区の都市計画決定を目標に支援 4地区 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・四谷駅前地区 ・西新宿五丁目北地区			
事業費(千円)	1,980	495	495	495	495

② 災害に強い体制づくり

47	まⅢ3②	計画事業名	災害情報システムの再構築	所管部	区長室
計画事業概要		災害時における初動態勢の強化に向けて、区民及び帰宅困難者に対する迅速な情報提供や情報が共有できるシステムを整備（第一次整備）します。 また、迅速かつ的確な判断・指示を行うための情報収集・処理システムを構築するとともに、地域における円滑な救出救護活動や避難誘導を支援するため、避難所情報、災害時要援護者安否確認情報等のシステムを整備（第二次整備）します。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・現在の災害情報システムの課題整理	・災害情報システムの整備（第一次整備 25年度末） ・災害情報システムの整備（第二次整備 26年度末）	・新規システムの基本計画の策定 ・第一次整備工事実施設計	・第一次整備工事 ・第二次整備工事実施設計	・第二次整備工事	
事業費(千円)	総事業費 324,453	5,250	75,414	243,789	—

48	まⅢ3②	計画事業名	災害用避難施設及び備蓄物資の充実等	所管部	区長室
計画事業概要		災害時における在宅避難者や帰宅困難要援護者のための食糧等備蓄物資の充実及び円滑な物資供給を行うための災害用備蓄物資の適正配置並びに新宿駅周辺帰宅困難者の一時待避所となる避難場所の運用資器材整備により、災害応急活動体制の確立を図ります。			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> 一次避難所 49箇所 区備蓄倉庫 32箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧等の備蓄 災害用備蓄物資の適正配置 避難場所の運用資器材の整備(新宿御苑、新宿中央公園) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害用備蓄物資の充実 災害用備蓄物資の再配置計画の作成 避難場所運用資器材の整備(新宿御苑) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害用備蓄物資の整理等 避難場所運用資器材の整備(新宿中央公園) 		
事業費(千円)	総事業費 142,548	99,844	8,788	5,702	28,214

4 日常生活の安全・安心を高めるまち

① 犯罪の不安のないまちづくり

49	まⅢ 4①	計画事業名	重点地区の活動強化	所管部	区長室
計画事業概要		<p>「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づき、地域における具体的かつ継続した防犯活動を推進していくことを前提とした重点地区の拡充を進めます。さらに、重点地区の活動を強化するため、重点地区や防犯ボランティアグループ相互が連携又は協働することにより、地域の犯罪抑止に寄与していきます。</p> <p>また、警察等と連携を図りながら、区民の活動を側面から支援していきます。</p>			
23年度末の現況 (予定)	27年度末の目標	年度別計画			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<ul style="list-style-type: none"> 重点地区を延べ数で85地区指定 	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区指定を4年間で20地区指定(計105地区) 重点地区等の相互の連携又は協働化を10か所で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区指定を年5地区(計90地区) 重点地区等の連携・活動強化を年2か所(計2か所) まちの犯罪抑止広報制作 	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区指定を年5地区(計95地区) 重点地区等の連携・活動強化を年3か所(計5か所) 	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区指定を年5地区(計100地区) 重点地区等の連携・活動強化を年3か所(計8か所) まちの犯罪抑止広報制作 	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区指定を年5地区(計105地区) 重点地区等の連携・活動強化を年2か所(計10か所)
事業費(千円)	総事業費 47,496	13,374	10,874	13,874	9,374
(関連事業) 78③ 繁華街の防犯・防災活動の推進					

② 消費者が安心して暮らせるまちづくり

※ 本基本施策に係る計画事業はないため、ここでは主な経常事業を示します。

★ 主な経常事業

○ 消費生活相談

商品の購入・契約など、消費生活に関するトラブルでのあせり解決のため、消費生活センターにおいて、消費生活相談員による電話相談、来所相談、地域への出張相談、個別訪問相談等を行います。

○ 多重債務特別相談

深刻化する多重債務問題を総合的に解決するため、月2回、弁護士、生活支援相談員、消費生活相談員等による総合的な多重債務特別相談を行います。